

令和5年度  
(2023年度)

# 水道事業会計予算書

東京都羽村市



議案第 6 号

令和5年度 羽村市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和5年度羽村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	29,913 栓
(2)	年間総給水量	6,290,460 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	17,187 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	配水管整備事業	421,864 千円
	施設整備事業	52,915 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		1,109,209 千円
第 1 項	営業収益		1,072,892 千円
第 2 項	営業外収益		36,317 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		941,743 千円
第 1 項	営業費用		904,306 千円
第 2 項	営業外費用		34,385 千円
第 3 項	特別損失		1,052 千円
第 4 項	予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額424,566千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,129千円、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金245,972千円、当年度分損益勘定留保資金34,465千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	350,450 千円
第 1 項	負担金	18,450 千円
第 2 項	企業債	332,000 千円
	支	出
第 1 款	資本的支出	775,016 千円
第 1 項	建設改良費	504,788 千円
第 2 項	企業債償還金	269,228 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 332,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により償還年限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 102,301 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、120千円である。

(利益剰余金の処分)

第 9 条 繰越利益剰余金は、次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 100,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産購入限度額は、13,869千円と定める。

令和5年2月28日提出

羽村市長 橋本 弘山

# 令和5年度 羽村市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,109,209	
	1	営業収益	1,072,892	
		1 給水収益	1,000,212	基本料金及び従量料金
		2 受託工事収益	45	受託工事にかかる事務費
		3 その他の営業収益	72,635	下水道使用料徴収事務取扱収益等
	2	営業外収益	36,317	
		1 工業用水道事務取扱収益	6,458	
		2 下水道事務等取扱収益	7,406	
		3 受取利息及び配当金	2	預金利息収益
		4 他会計補助金	120	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	19,694	長期前受金が減価償却・除却見合い分として収益化されたもの
		6 雑収益	2,637	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		941,743	
	1	営業費用	904,306	
		1 原水及び浄水費	235,148	取水施設及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	238,148	配水管・配水施設並びに給水装置の維持に要する費用
		3 受託工事費	45	受託工事に要する費用
		4 総係費	141,188	水道事業活動全般に要する費用
		5 減価償却費	282,909	固定資産の減価償却に要する費用
		6 資産減耗費	6,868	固定資産の減耗に要する費用
	2	営業外費用	34,385	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,399	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	300	
		3 消費税	5,686	消費税の納付に要する費用
	3	特別損失	1,052	
		1 過年度損益修正損	1,052	過年度調定分還付金等
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		350,450	
	1	負担金	18,450	
		1 負担金	18,450	区画整理事業に伴う配水管布設替 工事負担金
	2	企業債	332,000	
		1 企業債	332,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		775,016	
	1	建設改良費	504,788	
		1 事務費	8,274	建設改良事業の事務に要する費用
		2 配水管布設費	421,864	配水管の新設・改良に要する費用
		3 施設改良費	52,915	取水施設、浄水施設及び配水施設の新設・改良に要する費用
		4 量水器費	10,384	量水器の設置に要する費用
		5 固定資産購入費	11,351	固定資産の購入に要する費用
	2	企業債償還金	269,228	
		1 企業債償還金	269,228	企業債元金の償還に要する費用
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

# 令和5年度羽村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	122,488
	減価償却費	282,909
	資産減耗費	6,868
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 36
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 19,694
	受取利息及び配当金	△ 2
	支払利息及び企業債取扱諸費	28,399
	未収金の増減額(△は増加)	△ 91
	未払金の増減額(△は減少)	90
	未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 3,765
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4
	小計	<u>417,162</u>
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	<u>△ 28,399</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>388,765</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 461,656
	負担金による収入	<u>18,450</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 443,206</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	332,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 269,228</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>62,772</u>
	資金増加額(又は減少額)	8,331
	資金期首残高	<u>367,914</u>
	資金期末残高	<u>376,245</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	10(3)	3,022	46,707	36,463	86,192	16,109	102,301
前 年 度	0(0)	12(2)	3,006	49,240	37,553	89,799	16,488	106,287
比 較	0(0)	△ 2(1)	16	△ 2,533	△ 1,090	△ 3,607	△ 379	△ 3,986

( )内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き  
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	828	1,912	4,206	0	661
	前 年 度	984	1,912	4,434	180	536
	比 較	△ 156	0	△ 228	△ 180	125
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,346	20,775	4,615	120
	前 年 度	0	3,350	21,849	4,188	120
	比 較	0	△ 4	△ 1,074	427	0

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	10(1)	46,707	36,031	82,738	15,703	98,441
前 年 度	0(0)	12(0)	49,240	37,157	86,397	16,081	102,478
比 較	0(0)	△ 2(1)	△ 2,533	△ 1,126	△ 3,659	△ 378	△ 4,037

( )内は、再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	828	1,912	4,206	0	661
	前 年 度	984	1,912	4,434	180	536
	比 較	△ 156	0	△ 228	△ 180	125
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,346	20,343	4,615	120
	前 年 度	0	3,350	21,453	4,188	120
	比 較	0	△ 4	△ 1,110	427	0

## (2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0 (2)	3,022	432	3,454	406	3,860
前 年 度	0 (2)	3,006	396	3,402	407	3,809
比 較	0 (0)	16	36	52	△ 1	51

( )内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	432	0	0
	前 年 度	0	0	396	0	0
	比 較	0	0	36	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,533	1 給与改定に伴う増減分	12	給与改定の状況  本年度 { 給料表の改定見込率 0.00% 給与改定実施時期 —  前年度 { 給料表の改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	317	平均昇給率 1.91%
		3 その他の増減分	△ 2,862	職員異動の状況  (現に在職する職員数) (増 減) (計)  本年度 11人 △1人 10人 (0) (1) (1) 前年度 12人 0人 12人 (0) (0) (0) 比較 △1人 △2人 (0) (1) ( )内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考
職員手当等	△ 1,090	1 制度改正 等に伴う 増減分	△ 1,074	期末・勤勉手当 △ 1,074	期末・勤勉手当 年間支給月数 4.45月→4.55月 〔再任用職員 2.35月→2.4月 会計年度任用職員 2.4月〕
		2 その他の増 減分	△ 16	扶養手当 △ 156 地域手当 △ 228 住居手当 △ 180 通勤手当 125 時間外勤務手当 △ 4 退職手当組合負担金 427	

### 3 給料及び職員手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	368,445	-
	平均給与月額	425,863	-
	平均年齢	51.3	-
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	339,458	-
	平均給与月額	394,313	-
	平均年齢	46.2	-

(再任用職員を除く)

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度	
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職	
高 校 卒	145,600	143,000	一般職	154,600
短 大 卒	157,100	/	/	
大 学 卒	183,700			
			一般職	185,200

(令和5年1月1日現在)

## (3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務・技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和5年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	9.1	(0)				
	4 級	1	(0)	9.1	(0)				
	3 級	3	(0)	27.3	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	5	(0)	45.4	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	9.1	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	11	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)
令和4年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	8.3	(0)				
	4 級	1	(0)	8.3	(0)				
	3 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	3	(0)	25.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	4	(0)	33.4	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	12	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)

( )内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2級又は3級に属さない職員の職務



## (4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
特殊勤務手当の名称			

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.225)	4.40 (2.35)	有	

( )内は、再任用職員の支給率

(令和5年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20%) 加 算 ) 及 び 調 整 額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加 算 ) 及 び 調 整 額

(令和5年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	6.0%
支 給 率	8.5%	
支 給 対 象 職 員 数	11人(0)	

( )内は、再任用職員数 外書き

(令和5年1月1日現在)

## (8) その他の手当

区 分	国 制 度 との 異 同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 な る	(1) 子 9,000 円  (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円  (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円  (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円  (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 な る	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異 な る	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円  (2) 交通用具使用者等  2km以上10km未満 4,200 円  10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円  (2) 交通用具使用者等  5km未満 2,000 円  5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

( 令 和 5 年 1 月 1 日 現 在 )

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	資本的 収 入	損益勘定 留保資金
水道料金等 徴収業務包括的 第三者委託 (令和3年度設定)	353,320	令和4年度	70,664	令和5年度 ～ 令和8年度	282,656	282,656		

# 令和4年度 羽村市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	902,894		
	(2) 受託工事収益	41		
	(3) その他の営業収益	63,476	966,411	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	184,714		
	(2) 配水及び給水費	198,959		
	(3) 受託工事費	45		
	(4) 総係費	129,301		
	(5) 減価償却費	252,430		
	(6) 資産減耗費	44,008	809,457	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業利益			156,954
3	営業外収益			
	(1) 工業用水道事務取扱収益	4,902		
	(2) 下水道事務等取扱収益	7,319		
	(3) 受取利息及び配当金	4		
	(4) 他会計補助金	120		
	(5) 長期前受金戻入	19,447		
	(6) 雑収益	3,306	35,098	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,646		
	(2) 雑支出	304	32,950	2,148
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			159,102
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	909	909	△ 909
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	当年度純利益			158,193
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			231,784
	当年度未処分利益剰余金			<u>389,977</u>

# 令和4年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

( 令 和 5 年 3 月 31 日 )

## 資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		748,224	
	イ 建物	1,146,926		
	減価償却累計額	<u>△572,483</u>	574,443	
	ウ 構築物	10,189,103		
	減価償却累計額	<u>△5,657,452</u>	4,531,651	
	エ 機械及び装置	3,730,778		
	減価償却累計額	<u>△3,025,401</u>	705,377	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	31,941		
	減価償却累計額	<u>△10,267</u>	21,674	
	キ 建設仮勘定		28,611	
	有形固定資産合計		<u>6,610,208</u>	
	固定資産合計			<u>6,610,208</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		367,914	
(2)	未収金	71,407		
	貸倒引当金	<u>△518</u>	70,889	
(3)	貯蔵品		6,397	
(4)	その他流動資産		500	
	流動資産合計		<u>445,700</u>	
	資産合計			<u><u>7,055,908</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,979,495		
	企業債合計			1,979,495	
	固定負債合計				1,979,495
4	流動負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		269,228		
	企業債合計			269,228	
(2)	未払金			22,666	
(3)	引当金				
	ア 賞与引当金		7,900		
	引当金合計			7,900	
(4)	その他流動負債			500	
	流動負債合計				300,294
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	ア 負担金	990,287			
	収益化累計額	<u>△761,842</u>	228,445		
	イ 受贈財産評価額	55,816			
	収益化累計額	<u>△15,912</u>	39,904		
	ウ 国庫補助金	491,584			
	収益化累計額	<u>△379,645</u>	111,939		
	長期前受金合計			380,288	
	繰延収益合計				380,288
	負債合計				2,660,077

資本の部

6	資本金				3,962,638
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫補助金		40,916		
	資本剰余金合計			40,916	
(2)	利益剰余金				
	ア 利益積立金		2,300		
	イ 当年度未処分利益剰余金		389,977		
	利益剰余金合計			392,277	
	剰余金合計				433,193
	資本合計				4,395,831
	負債資本合計				7,055,908

# 令和5年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

( 令 和 6 年 3 月 31 日 )

## 資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		748,224	
	イ 建物	1,170,695		
	減価償却累計額	<u>△593,979</u>	576,716	
	ウ 構築物	10,556,419		
	減価償却累計額	<u>△5,838,384</u>	4,718,035	
	エ 機械及び装置	3,742,310		
	減価償却累計額	<u>△3,063,009</u>	679,301	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	33,573		
	減価償却累計額	<u>△14,004</u>	19,569	
	キ 建設仮勘定		40,077	
	有形固定資産合計		<u>6,782,150</u>	
	固定資産合計			<u>6,782,150</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		376,245	
(2)	未収金	71,498		
	貸倒引当金	<u>△518</u>	70,980	
(3)	貯蔵品		6,401	
(4)	その他流動資産		500	
	流動資産合計		<u>454,126</u>	
	資産合計			<u><u>7,236,276</u></u>



負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,081,357</u>	
	企業債合計			<u>2,081,357</u>
	固定負債合計			2,081,357
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>230,137</u>	
	企業債合計			230,137
(2)	未払金			18,995
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		<u>7,924</u>	
	引当金合計			7,924
(4)	その他流動負債			500
	流動負債合計			<u>257,556</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 負担金	999,098		
	収益化累計額	<u>△766,641</u>	232,457	
	イ 受贈財産評価額	55,309		
	収益化累計額	<u>△17,917</u>	37,392	
	ウ 国庫補助金	491,584		
	収益化累計額	<u>△382,389</u>	109,195	
	長期前受金合計			<u>379,044</u>
	繰延収益合計			<u>379,044</u>
	負債合計			2,717,957

資本の部

6	資本金			4,194,422
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		<u>40,916</u>	
	資本剰余金合計			40,916
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金		2,300	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>280,681</u>	
	利益剰余金合計			<u>282,981</u>
	剰余金合計			<u>323,897</u>
	資本合計			<u>4,518,319</u>
	負債資本合計			<u><u>7,236,276</u></u>

# 羽村市水道事業会計に関する書類における注記表

## 1 重要な会計方針

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

定額法によっている。ただし、取替資産は取替法によっている。

##### (イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

### (3) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組規約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金7,900千円を取り崩す予定である。



# 令和5年度 羽村市水道事業会計予算執行計画明細書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業収益		1,109,209	1,098,461	10,748
	1	営業収益	1,072,892	1,061,951	10,941
		1 給水収益	1,000,212	998,333	1,879
		2 受託工事収益	45	45	0
		3 その他の営業収益	72,635	63,573	9,062
	2	営業外収益	36,317	36,510	△ 193
		1 工業用水道事務取扱収益	6,458	5,392	1,066
		2 下水道事務等取扱収益	7,406	8,051	△ 645
		3 受取利息及び配当金	2	2	0
		4 他会計補助金	120	120	0
		5 長期前受金戻入	19,694	19,298	396
		6 雑収益	2,637	3,647	△ 1,010

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	1,000,212	基本料金	280,510
		従量料金	719,702
受託工事収益	45	給水管布設工事監督事務費	
手数料	2,505	給水装置工事事業者指定登録手数料	900
		給水装置設計審査手数料	619
		給水装置工事検査手数料	986
他会計負担金	9,298	消火栓維持管理負担金	
下水道使用料徴収事務取扱収益	60,832		
工業用水道事務取扱収益	6,458		
下水道事務等取扱収益	7,406		
預金利息	2		
一般会計補助金	120	児童手当一般会計補助金	
長期前受金戻入	19,694	負担金長期前受金戻入	14,945
		受贈財産評価額長期前受金戻入	2,005
		国庫補助金長期前受金戻入	2,744
不用品売却収益	746	不用量水器売却収益	
その他の雑収益	1,891	土地賃貸料	1,077
		給水装置工事申込申込用紙代金	55
		職員駐車場使用料	653
		自動販売機設置使用料等	106

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業費用		941,743	899,098	42,645
	1	営業費用	904,306	851,393	52,913
		1 原水及び浄水費	235,148	185,817	49,331
		2 配水及び給水費	238,148	231,912	6,236

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	2,765	再任用職員給料 1人分	
職員手当等	987	地域手当	236
		時間外勤務手当	150
		期末手当	338
		勤勉手当	263
法定福利費	780	共済費	756
		共済組合負担金	12
		公務災害補償基金負担金	12
旅費	11		
被服費	5		
備用品費	2,496	維持管理用消耗品	
委託料	8,274	浄水場等機械警備委託料	189
		膜ろ過施設点検及び膜エレメント薬品洗浄業務委託料	6,765
		膜エレメント薬品洗浄廃棄物処分業務委託料	1,320
修繕費	73,245	機械及び装置修繕費	5,518
		膜ろ過施設機器修繕費	67,727
動力費	115,616	電気料	115,359
		自家用発電機燃料費等	257
薬品費	1,996	次亜塩素酸ナトリウム	
材料費	1,470	浄水施設緊急用修繕資材	
受水費	27,503	都営水道暫定分水料金	
給料	16,970	一般職給料 4人分	
職員手当等	10,838	扶養手当	456
		地域手当	1,482
		通勤手当	199
		時間外勤務手当	1,497
		期末手当	3,064
		勤勉手当	2,358
		退職手当組合負担金	1,782
賞与引当金繰入額	2,995	期末・勤勉手当引当金繰入額	2,494
		法定福利費引当金繰入額	501
報酬	1,969	会計年度任用職員報酬 1人分	
法定福利費	5,472	共済費	5,379
		共済組合負担金	45
		公務災害補償基金負担金	48

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(2 配水及び給水費)			
		3 受託工事費	45	45	0



(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
旅費	13		
被服費	44		
備用品費	793	維持管理用消耗品	588
		事務用消耗品	205
燃料費	518	自動車用燃料費	
光熱水費	321	下水道使用料	
印刷製本費	55	給水装置工事申込用紙印刷	
通信運搬費	1,530	遠方監視制御装置専用回線使用料	1,476
		電話料	40
		郵便料	14
委託料	118,230	第2配水場機械警備委託料	63
		水道施設等運転管理業務委託料	61,050
		電気設備点検整備委託料	2,887
		検定満期量水器交換委託料	20,734
		漏水調査委託料	6,765
		水道管路システムデータ補正更新業務等委託料	4,227
		水道漏水等修繕待機業務委託料	11,418
		除草委託料	2,546
		エレベーター保守点検委託料	581
		水質検査委託料	3,135
		第1・2配水場超音波流量計保守点検業務等委託料	524
		末端水質モニタ保守点検業務委託料	3,255
		水銀計保守点検委託料	1,045
手数料	604	自動車点検手数料	380
		細菌検査検便手数料	41
		廃棄物処分手数料	183
賃借料	1,221	土地借上料	
修繕費	41,691	構築物修繕費	24,860
		機械及び装置修繕費	4,671
		車両及び運搬具修繕費	176
		検定満期量水器修繕費	2,865
		消火栓修繕費	9,119
動力費	34,100	電気料	33,843
		自家用発電機燃料費等	257
材料費	750	配水施設緊急用修繕資材	
公課費	34	自動車重量税	
手数料	45	都道掘削復旧監督事務費	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	4 総係費	141,188	135,845	5,343

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	23,290	一般職給料 5人分	
職員手当等	15,346	扶養手当	36
		地域手当	2,146
		通勤手当	411
		時間外勤務手当	1,350
		管理職手当	1,912
		期末手当	3,716
		勤勉手当	3,329
		退職手当組合負担金	2,446
賞与引当金繰入額	4,260	期末・勤勉手当引当金繰入額	3,522
		法定福利費引当金繰入額	738
報酬	1,053	会計年度任用職員報酬 1人分	
法定福利費	7,438	共済費	7,320
		共済組合負担金	56
		公務災害補償基金負担金	62
旅費	31		
被服費	35		
備用品費	929	維持管理用消耗品	35
		事務用消耗品	148
		その他消耗品	746
燃料費	47	自動車用燃料費	
光熱水費	5,056	下水道使用料	274
		電気料	2,325
		ガス料金	2,457
印刷製本費	161	水だより等パンフレット印刷	84
		伝票類等印刷	77
通信運搬費	1,735	郵便料	40
		電話料	675
		テレビ受信料等	81
		口座振替回線使用料	939
委託料	77,917	清掃業務委託料	660
		水道料金等徴収業務包括的第三者委託料	70,664
		コンビニエンスストア収納等代行業務等委託料	2,468
		企業会計システム保守管理委託料	2,036
		空調設備保守点検業務委託料	1,067
		消防設備保守点検業務委託料	51
		口座振替データ伝送業務等委託料	971

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(4 総係費)			
		5 減価償却費	282,909	252,466	30,443
		6 資産減耗費	6,868	45,308	△ 38,440
	2 営業外費用		34,385	44,653	△ 10,268
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	28,399	35,632	△ 7,233
		2 雑支出	300	300	0
		3 消費税	5,686	8,721	△ 3,035
	3 特別損失		1,052	1,052	0
		1 過年度損益 修正損	1,052	1,052	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	1,554	自動車点検手数料	50
		廃棄物処分手数料	14
		口座振替手数料	1,490
賃借料	98	複写機賃借料	
修繕費	520	機械及び装置修繕費	465
		車両及び運搬具修繕費	55
負担金	649	日本水道協会負担金	205
		人事給与システム機器使用負担金	114
		検査事務費負担金	136
		研修受講負担金等	194
保険料	551	市有物件建物災害共済分担金	262
		水道施設賠償責任保険料	143
		自動車損害賠償保険料	146
貸倒引当金繰入額	518		
有形固定資産減価償却費	282,909	建物	21,496
		構築物	197,685
		機械及び装置	59,991
		工具器具及び備品	3,737
固定資産除却費	6,868	構築物	1,139
		機械及び装置	5,729
企業債利息	28,399	財政融資資金	12,609
		地方公共団体金融機構資金	14,593
		振興基金	1,197
その他の雑支出	300		
消費税	5,686	消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	1,052	水道料金の減免措置に伴う過年度調定分還付金等	
予備費	2,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		350,450	395,070	△ 44,620
	1	負担金	18,450	40,070	△ 21,620
		1 負担金	18,450	40,070	△ 21,620
	2	企業債	332,000	355,000	△ 23,000
		1 企業債	332,000	355,000	△ 23,000

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		775,016	837,797	△ 62,781
	1	建設改良費	504,788	524,761	△ 19,973
		1 事務費	8,274	7,966	308
		2 配水管布設費	421,864	346,943	74,921
		3 施設改良費	52,915	131,839	△ 78,924
		4 量水器費	10,384	14,363	△ 3,979

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	18,450	区画整理事業に伴う配水管布設替工事負担金
企業債	332,000	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	3,682	一般職給料 1人分
職員手当等	3,276	扶養手当 336 地域手当 342 通勤手当 51 時間外勤務手当 349 期末手当 892 勤勉手当 799 児童手当 120 退職手当組合負担金 387
法定福利費	1,180	共済費 1,158 共済組合負担金 12 公務災害補償基金負担金 10
旅費	4	
被服費	9	
備用品費	123	事務用消耗品
委託料	38,720	送水管・配水管工事設計業務委託料
手数料	1,903	都道掘削復旧監督事務費
工事請負費	381,241	配水管工事
委託料	3,080	第1配水場送水流量計ピット実施設計業務委託料
工事請負費	49,835	第3水源屋上防水修繕工事 1,056 膜ろ過棟屋上防水修繕工事 22,220 膜ろ過棟室温自動制御機器更新工事 1,119 膜ろ過棟空調機更新工事 2,807 膜ろ過施設コンプレッサー更新工事 6,573 第1配水場5号揚水ポンプ更新工事 16,060
量水器費	10,384	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	5 固定資産購入費	11,351	23,650	△ 12,299
		2 企業債償還金	269,228	312,036	△ 42,808
		1 企業債償還金	269,228	312,036	△ 42,808
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0



(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
固定資産購入費	11,351	水道事務所2階操作室用棚購入	1,796
		イオンクロマトグラフ購入	8,690
		水道管路システム用プリンター購入	865
企業債償還金	269,228	財政融資資金	117,920
		地方公共団体金融機構資金	127,011
		振興基金	24,297
予備費	1,000		